

# 信用状統一規則「譲渡」の変遷

福 島 昌 則

## 目 次

第1節	はじめに
第2節	第54条 譲渡可能信用状
第3節	第55条 代り金の譲渡
第4節	おわりに

## 第1節 はじめに

本稿は、信用状統一規則の「譲渡」の条項について、創設時の1933年規則に遡り考察を加えたものである。この分野は、譲渡可能信用状と代り金の譲渡の2条文により構成されている。特に、譲渡可能信用状については、詳細かつ長文の規定をおいていることに留意する必要がある。信用状の譲渡についての問題が極めて複雑であることが、その主因であるが、1983年規則を軸にして考察を加える。

なお、1933年規則と1951年規則の邦訳は、伊澤孝平『商業信用状論』附録Iに収載の訳文であり、1962年規則以降のそれは、ICC日本国内委員会発表の訳文であることを記しておく。

## 第2節 第54条 譲渡可能信用状

### Article 54

a. A transferable credit is a credit under which the beneficiary has the right to request the bank called upon to effect payment or acceptance or any bank entitled to effect negotiation to make the credit available in whole or in

part to one or more other parties (second beneficiaries).

b. A credit can be transferred only if it is expressly designated as “transferable” by the issuing bank. Terms such as “divisible”, “fractionable”, “assignable”, and “transmissible” add nothing to the meaning of the term “transferable” and shall not be used.

c. The bank requested to effect the transfer (transferring bank), whether it has confirmed the credit or not, shall be under no obligation to effect such transfer except to the extent and in the manner expressly consented to by such bank.

d. Bank charges in respect of transfers are payable by the first beneficiary unless otherwise specified. The transferring bank shall be under no obligation to effect the transfer until such charges are paid.

e. A transferable credit can be transferred once only. Fractions of a transferable credit (not exceeding in the aggregate the amount of the credit) can be transferred separately, provided partial shipments are not prohibited, and the aggregate of such transfers will be considered as constituting only one transfer of the credit. The credit can be transferred only on the terms and conditions specified in the original credit, with the exception of the amount of the credit, of any unit prices stated therein, of the period of validity, of the last date for presentation of documents in accordance with Article 47 and the period for shipment, any or all of which may be reduced or curtailed, or the percentage for which insurance cover must be effected, which may be increased in such a way as to provide the amount of cover stipulated in the original credit, or these articles. Additionally, the name of the first beneficiary can be substituted for that of the applicant for the credit, but if the name of the applicant for the credit is specifically required by the original credit to appear in any document other than the invoice, such requirement must be fulfilled.

f. The first beneficiary has the right to substitute his own invoices (and

drafts if the credit stipulates that drafts are to be drawn on the applicant for the credit) in exchange for those of the second beneficiary, for amounts not in excess of the original amount stipulated in the credit and for the original unit prices if stipulated in the credit, and upon such substitution of invoices (and drafts) the first beneficiary can draw under the credit for the difference, if any, between his invoices and the second beneficiary's invoices. When a credit has been transferred and the first beneficiary is to supply his own invoices (and drafts) in exchange for the second beneficiary's invoices (and drafts) but fails to do so on first demand, the paying, accepting or negotiating bank has the right to deliver to the issuing bank the documents received under the credit, including the second beneficiary's invoices (and drafts) without further responsibility to the first beneficiary.

g. Unless otherwise stipulated in the credit, the first beneficiary of a transferable credit may request that the credit be transferred to a second beneficiary in the same country, or in another country. Further, unless otherwise stipulated in the credit, the first beneficiary shall have the right to request that payment or negotiation be effected to the second beneficiary at the place to which the credit has been transferred, up to and including the expiry date of the original credit, and without prejudice to the first beneficiary's right subsequently to substitute his own invoices and drafts (if any) for those of the second beneficiary and to claim any difference due to him.

## 第54条

a. 譲渡可能信用状とは、支払もしくは引受を行なうことを求められている銀行または買取を行なう資格のあるどの銀行にたいしても、1または2以上の他の者（第二の受益者）が信用状の全部または一部を使用できるようにすることを受益者が要求する権利を有する信用状のことである。

b. 信用状は、発行銀行により“transferable”と明らかに指定されてい

場合にかぎり、譲渡することができる。“divisible”, “fractionable”, “assignable” および “transmissible” のような語は “transferable” の語の意味になにもつけ加えることにならず、これらの語を使用してはならない。

c. 譲渡を行なうことを依頼された銀行（譲渡銀行）には、その銀行がその信用状を確認しているかどうかにかかわらず、その銀行により明らかに同意された限度および方法による場合を除いては、そのような譲渡を行なう義務はない。

d. 譲渡に関しての銀行の諸費用は、ほかに異なる定めのないかぎり、最初の受益者により支払われる。譲渡銀行には、そのような諸費用が支払われるまでは、譲渡を行なう義務はない。

e. 譲渡可能信用状は、1回にかぎり譲渡することができる。譲渡可能信用状の各分割部分（その総額が信用状金額を超えないこと）は、分割積出が禁じられていないことを条件として別々に譲渡することができ、かつこのような各譲渡のすべてを合わせたものが当該信用状の1回かぎりの譲渡にあたるものとみなされる。信用状は、信用状の金額、信用状に明記された単価、有効期間、第47条にもとづく書類呈示のための最終日および積出期間のうちのいずれか、もしくはそのすべてを減額もしくは短縮できる点、または付保されるべき率を原信用状または本規則に定められた付保金額を満足させるような方法で増加できる点を除いては、原信用状に明記された条件にもとづいてのみ譲渡することができる。さらに、最初の受益者名をもって信用状発行依頼人名に代えることができるが、原信用状によって信用状発行依頼人名を、送り状以外のいずれかの書類に示すことをとくに要求されている場合には、このような要求は充足されなければならない。

f. 最初の受益者は、信用状に明記されたもとの金額を超えない額で、かつ信用状に単価の定めがあればそのもと、単価で作成した自己の送り状（および信用状が発行依頼人宛に為替手形を振出すべきことを定めている場合には為替手形）をもって、第二の受益者の送り状（および為替手形）と差替える権利を有し、かつ送り状（および為替手形）のそのような差替えのときに、最初の受益者は、自己の送り状と第二の受益者の送り状との間に、もし差額

があれば、その差額について信用状にもとづいて請求することができる。信用状が譲渡されかつ最初の受益者が第二の受益者の送り状（および為替手形）と引換えに自己の送り状（および為替手形）を提供することになっているが、最初の請求のときにそれを提供しないときは、支払、引受または買取銀行は、最初の受益者にたいしてそれ以上のなんの責任も負うことなく、第二の受益者の送り状（および為替手形）を含めて、当該信用状にもとづいて受理した書類を発行銀行に引渡す権利を有する。

g. 信用状にはかに異なる定めのないかぎり、譲渡可能信用状の最初の受益者は、当該信用状が同一国内または他国の第二の受益者へ譲渡されるよう要求できる。なお、信用状にはかに異なる定めのないかぎり、最初の受益者は、原信用状の有効期限までに、信用状の譲渡先の場所において、第二の受益者にたいする支払または買取が行なわれるよう要求する権利を有するものとする。その場合、最初の受益者がその後になって自己の送り状および為替手形（もしあれば）をもって、第二の受益者のそれらと差替える権利ならびに自己の受取りうる差額を請求する権利は、なんら侵害されない。

本条は、譲渡可能信用状について、詳細に定めた条文である。

a 項は、譲渡可能信用状の定義を定めた条項である。すなわち、受益者が、支払銀行・引受銀行・買取を行なう資格のある銀行に対し、第2の受益者（1または2以上の他の者）が、信用状の全部または一部を使用できるように、要求する権利を有する信用状が譲渡可能信用状であると明示している。

b 項は、譲渡可能信用状であることの表現方法を、使用文言を限定することによって示している。発行銀行によって、“transferable”と指定されている信用状のみが譲渡可能信用状であり、これのみが譲渡可能である。“divisible”, “fractionable”, “assignable”および “transmissible”などの用語は、使用してはならないと禁止規定をおいている。要するに、譲渡可能信用状には “transferable”と明示せよということである。

c 項は、譲渡銀行の義務に関する条項である。譲渡を行うことを依頼された銀行にとって、すべての義務を負わされることは、好ましいことではな

い。そこでc項では、その信用状を確認していても、確認していなくても、その銀行が、明らかに同意した限度および方法による場合は譲渡を行うが、それ以外の場合は、譲渡を行う義務はないと定めている。

d項は、譲渡関係の銀行費用を負担する者を、最初の受益者であるとし、その費用の支払いを受けるまでは、譲渡銀行は譲渡を行う義務はないとして、費用支払いと譲渡実行との関係を示している。

e項は、譲渡の具体的方法について定めた条項である。

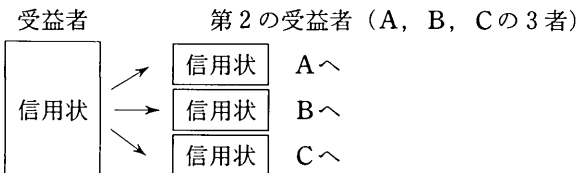
譲渡可能信用状は、1回にかぎり譲渡することができる。2回、3回の譲渡はできない。分割積出が認められている譲渡可能信用状は、各分割部分を、別々に譲渡することができる。この別々の渡譲のすべてを合わせて、1回かぎりの譲渡とみなすとしている。別々の譲渡の総額は、原信用状金額を超えてはならないこと当然である。

このことを図示すれば、次のとおりである。

#### ○分割積出が、禁じられている場合



#### ○分割積出が、禁じられていない場合



これは、3分割の例である。3者への分割譲渡も、1回かぎりの譲渡とみなされる。分割譲渡された信用状の金額合計は、原信用状金額を超えてはならない。譲渡は第2の受益者までで、それ以後の譲渡はできない。

次に、原信用状の条件は、原則として譲渡の際にも守られなければならないが、単価・有効期間・第47条にもとづく書類呈示のための最終日および積出期間については、減額もしくは短縮が認められている。また、付保されるべ

き率を、原信用状またはこの統一規則に定められた付保金額を満足させる増加も、認められている。さらに、原受益者名を、信用状発行依頼人名に代えることも可能であるが、原信用状に、とくに信用状発行依頼人名を、送り状以外の書類のどれかに示すことを要求している場合は、これを守る必要がある。

f 項は、原受益者と第2の受益者の送り状・為替手形の取扱いについて定めた条項である。まず、原受益者は、自己の送り状、為替手形を、第2の受益者の送り状・為替手形と差換える権利を有すと定め、両者に差額があれば、その差額を、信用状にもとづいて請求することができるとしている。次に、支払・引受・買取銀行の権利として、原受益者が、第2受益者の送り状・為替手形と引換えに、自己作成分を提供すべきにかかわらずそれをしないときは、原受益者に対し、それ以上のなんらの責任を負うことなく、第2受益者の送り状・為替手形を含めた受理書類を、発行銀行に引渡すことを認めている。

g 項は、信用状に制限が加えられていなければ、原受益者は、同一国内のみでなく、他国の第2受益者への譲渡を要求できることを定めている。支払・買取の期限についても、原受益者は、原信用状の有効期限までに、譲渡先の場所で、第2受益者に対し支払・買取が行われることを、要求することができるとし、その場合でも、f 項に定められている送り状・為替手形の差換えの権利、および差額請求の権利は、なんら侵害されないと規定している。

もともと、信用状取引は、書類取引であり、売主・買主間の絶対の信頼関係を基盤として成立つ取引である。したがって、信用状の譲渡は、本来あってはならないことであるが、取引の実態面からみた場合、譲渡を絶対に認めないということでは、不便極まりないということもおこり得る。そこで、この問題を解決する方法として、厳格なルールを定め、信用状の譲渡を認めることとし、この第54条が定められているわけである<sup>(11)</sup>。

1924年発行の『荷為替信用状論』において、著者の伊藤和雄氏は、次のように述べておられる。

「信用状は譲渡可能の証券ではない。特別の記載（たとえば、We hereby authorize you or assigns のような）がないかぎり、信用状は譲渡することができないものである。Orr & Barber 対 Union Bank of Scotland(1854年) のケースで、信用状は “negotiable instrument” ではない旨の判決が出されている。Dr. Wards はその著書のなかで、信用状は Beneficiary - 受益者 - を指名して発行されたもので、名宛人と信用状発行依頼人とは、荷物の売主買主の密接な関係にあり、買主である輸入商は、とくに自己が信頼する輸出商を売主として指名する。そして、この信頼する輸出商宛の信用状の発行を、依頼するものであり、この点から、これを譲渡することは、極めて困難であるとの考え方は当然であると説いている。そして、名宛人が与えられている権限について、“It is like a power of attorney, authorizing the named person to draw drafts; and the attorney has no power of substitution, unless such power is expressly conveyed by the instrument itself.” と述べ、委任関係であると説明をし、とくに、委任者の許可がなければ、第三者に事務を行なわせることはできず、したがって、信用状の譲渡を認めるのは困難であると主張している。」<sup>(2)</sup>

伊藤和雄氏は、このように信用状の譲渡を否定しているが、これに対し、信用状の譲渡は認められるとする論者もあった。1953年発行の『商業信用状論』で、著者の伊澤孝平氏は、次のように述べておられる。

「信用状の譲渡は認めるべきであるとの論拠は、信用状の受益者は、指図受取人のような地位にあって、その信用状が確認されたあとは、確認銀行に対する債権者となるのである。したがって、確認前に指図受取人として受益者が有している地位、または、確認後にその取得した権利を、譲渡することを妨害される理由はない。ドイツの学者のなかには、譲渡の権利は、確認によって生じた権利もあり、また、依頼者である買主とその取引銀行との間に締結された、第三者のためにする契約によって生じた権利もあるとして、信用状の譲渡性を認める者が多い。あるいは、信用状の譲渡は、信用状の発行によって生じた、抽象的な権利の譲渡であり、売買で生じた権利とは関係がない。したがって、売買契約上の売主の義務に影響するものではなく、譲受



人によって約定どおりの給付が、なされなかったならば、売主は、義務違反の責任をまぬがれることはできないことから判断すれば、売主買主間の信用関係を前提として、信用状が発行されたからということで、信用状の譲渡を許さないという理屈は成立しないという論者もいる。

また、信用状の譲渡性の問題を解決する鍵は、売買契約の性質にあるとし、もし売買契約が非個人的のもので、その当事者の地位を譲渡することが可能であるならば、この売買に関して発行された信用状の譲渡を、認めて差支えないとの説もある。<sup>(3)</sup>

このような賛否両説が併存するなかで、実務の世界では、買主の明示の授権がなければ、信用状の譲渡は許されない、というルールが取引の必要性から生じた。換言すれば、信用状は、買主（信用状発行依頼人）の明示の授権があれば、譲渡できるということで、これが世界的慣行として定着してきた。

創立当初の1933年規則は、この世界的慣行を尊重し、信用状の譲渡について、次の規定をおいている。

## 1933年規則

### E 譲 渡

#### 第49条

信用状は、依頼者の明示の授権（instruction）あるときにかぎり、これを譲渡することを得。この場合に於ても、信用状は1回にかぎり譲渡することを得べく、かつ原信用状における同一條項および条件に従うものとす。ただし信用状の金額は、これを減額することを得べく、また有効期間はこれを短縮することを得。

信用状が、分割して譲渡せられたるときは、この分割は1個の譲渡たるものとみなす。

信用状を譲渡し得べき旨の授権は、これを他地に移すことにもおよぶものとす。かかる移送によりて銀行に生じたる費用は、異りたる定めなきかぎり、

原受益者によって支払はるべきものとす。原信用状の有効期間内は、支払は信用状の移送先に於て、行はるることを得。

このように、1933年規則第49条は、その第1項で、信用状の譲渡は、原則としてこれを許さないが、依頼者の明示の授權があるときにかぎって譲渡することができるとしている。そして、依頼者の明示の授權があつて譲渡する場合でも、譲渡できるのは1回だけであり、さらに、原信用状と同一の条項および条件であることを要求している。しかしながら、信用状金額の減額と、有効期間の短縮を認めている。

第2項では、信用状が分割して譲渡されたときは、この分割により複数の信用状が発行されるが、これは1回の譲渡であるとしている。

第3項では、支払事務の履行地の変更を認めている。そのために生じた費用は、原則として原受益者の負担であることを明示している。そして末段には、原信用状の有効期間内であれば、移送された信用状にもとずく支払は、その地でなされ得ると規定している。

第1次改訂の1951年規則では、大巾な条文の修正がなされている。主な修正は、まず第1項に譲渡可能信用状の定義がおかれたことである。次に、第2項の冒頭で、譲渡の授權者は発行銀行であることを明示している。3番目に、譲渡可能信用状の表示を特定したことであり、4番目に、条文自体、とくに第2項の条文を詳細に規定している。1951年規則の全文は、次のとおりである。

## 1951年規則

### E 譲 渡

#### 第49条

譲渡可能信用状は、支払または買取銀行の権限として、最初の受益者の指図にもとずき、第三者の1名ないし数名に対し、全額または一部分の支払を

なすことのできる信用状である。

信用状は、発行銀行の明白な授権 (authority) にもとずいてのみ譲渡することができ、しかも「移転可能」(“transferable”) または、「譲渡可能」(“assignable”) と、とくに表示のある場合にかぎる。この場合、信用状の譲渡は一回かぎりとし、(すなわち、これは最初の受益者により、指定された第三者の1名または数名は、爾後の譲渡をなす権限がないということであり)、しかも原信用状に明示の条件によってのみ、これを行うことができる。ただし、信用状の金額または信用状に記載の単価の減額、あるいは、有効期間または積出期間の短縮については、そのいずれかあるいはいずれをも行うことができる。金額または単価の減額の場合には、譲渡人は、譲受人の送り状の代用として、自己の送り状によることを許される。ただし、その金額または単価は、譲受人の送り状の記載額以上で、原信用状額を限度とする。かつ、このような代用を行った場合は、譲渡人は、自己の送り状と譲受人の送り状との差額に対して、その信用状にもとづき、手形を振出すことができる。

譲渡可能信用状の分割部分は(その合計は信用状金額を超えない)、分割積出が排除されないかぎり、個々に譲渡することができる。かつ、このような譲渡の総計は、信用状金額の一回かぎりの譲渡をなすものとみなされる。

信用状を譲渡する権限は、同一国内である与否とを問わず、他の場所の受益者へ、これを譲渡する権限を含む。ただし、これと異なる約定のある場合は、このかぎりでない。譲渡された信用状の有効期間内に、信用状の譲渡先の場所において、支払または買取をなすことができる。

譲渡により生じた銀行諸費用については、別に定めのないかぎり、原受益者の負担とする。

いかなる譲渡も、銀行が明らかに同意した限度と形式により、かつ、銀行の有する譲渡手数料の支払済となるまでは、譲渡を実現すべき銀行に、その履行の義務を負わしめるものではない。

このように、1951年規則第49条は、1933年規則第49条と比較して、格段に長文化している。

その第1項は、前述したように、譲渡可能信用状の定義づけを行っており、最初の受益者の指図にもとずいて、支払または買取銀行は、第三者である1名ないし数名に対して、その信用状金額の全額または一部分の金額の支払をすることができる信用状が、譲渡可能信用状であることを明示している。

第2項は、長文にわたり、多岐にわたる事項を定めている。わかりやすくするために、個条書きで示すこととする。

(1) 発行銀行の明白な授權 (authority)にもとづく場合にのみ、信用状の譲渡を行うことができる。(1933年規則第49条では、信用状発行依頼人の明示の授權があるときにかぎると、定めていた。)

(2) (1)に加え、「移転可能」(“transferable”)または「譲渡可能」(“assignable”)と、とくに表示が必要であることを求めている。(1933年規則第49条には、この定めはなかった。)

(3) 信用状の譲渡は一回かぎりであり、原信用状に明示の条件によってのみ、譲渡可能である。一回かぎりとは、被譲渡者はさらに譲渡を行う権限はないということで、この説明又は、1951年規則で挿入された。原信用状に明示の条件によってのみ譲渡可能との文言は、1933年規則では、原信用状と同一条項および条件にしたがうとなっていたが、次のただし書きの部分との関係で、同一条項および条件という表現を、明示の条件と修正している。

(4) 譲渡のさいに、減額できる対象として、信用状に記載の単価が加えられ、短縮できる対象として、積出期間が追記されている。

(5) 金額または単価の減額の場合には、譲渡は譲受人の送り状の代用として、譲渡人の送り状によることが可能となった。が、その金額または単価は、譲受人の送り状の記載額以上でなければならず、その上限は、原信用状の金額とされている。そして、このような送り状の代用を行った場合は、譲渡人は、自分の送り状と譲受人の送り状との差額について、その信用状にもとずいて手形を振出することができる<sup>(4)</sup>と定められている。この代用送り状の規定は、1933年規則にはなく、1951年規則であらたに登場している。

第3項で、分割譲渡の場合の規定を、くわしく、そして具体的に述べている。

第4項の関係では、信用状を譲渡する権限は、これを他地に移すことにもおよぶと、1933年規則には述べられていたが、1951年規則においては、同一国内であると否とを問わず、他の場所の受益者へこれを譲渡する権限を含むと、くわしく述べ、ただしこれと異なる約定のある場合は、このかぎりでない<sup>(5)</sup>との文言が追加されている。

第5項の諸費用の原受益者負担の原則は、独立項目となった。

第49条末尾の第6項は、1951年規則において、新しく定められた条項である。信用状の譲渡は、銀行が明らかに同意した限度と形式であることと、譲渡手数料が支払われることという条件を満たすまでは、銀行は譲渡を履行する義務を負うものではないと明示している。換言すれば、銀行が同意した限度と形式であり、譲渡手数料が支払われて、はじめて銀行は譲渡を行うということである。

第2次改訂の1962年規則では、その第46条に、7項目にわたり、譲渡可能信用状に関する規定をおいている。1951年規則では、その第49条に、6項目にわたる同規定をおいていたことは、前述のとおりであるが、次の諸点について、必要な改訂が行われている。そして、この1962年規則は、第3次改訂の1974年規則第46条に、一部を除いて、ほとんど同文章のまま引継がれていることをつけ加えておく。

まず、第1項 定義の条項であるが、原受益者が銀行に対し、譲渡実行を指図することができる権利を有することが明示されている。

次に、第2項 譲渡可能の明示とその用語であるが、1951年規則では“transferable”または“assignable”と表示のものにかぎるとしていたものを、1962年規則では、“transferable”と明示している場合にかぎるとしている。

3番目に、第3項 譲渡回数と譲渡される信用状の条件であるが、1951年規則第49条第2項の一部と第3項の規定を手直しして、1項目にまとめている。

4番目に、第4項 送り状の差替と差額手形であるが、この項目は、1951年規則第49条第2項の末尾部分の規定を修正したものである。

5番目に、第5項 同一国内への譲渡と他国への譲渡であるが、1951年規

則第49条第4項では、同一国内であると否とを問わず、譲渡する権限があると規定していたものを、1962年規則では、外国への譲渡は、信用状に明白な授權を要すると改訂し、外国への譲渡について、厳しい姿勢を打出している。しかしながら、第3次改訂の1974年規則第46条(8)項では、1951年規則第49条第4項と同旨の規定としている点は興味深い。

6番目に、第6項 譲渡取扱銀行の業務と責任であるが、その趣旨は、1951年規則第49条第6項のそれを受けついでいる。ただ、このときの改訂で、“その信用状を確認しているかどうかにかかわらず”という文言が挿入されているが、これは、イギリスの提案により実現したものである。

7番目に、第7項 譲渡費用の負担者であるが、1951年規則第49条第5項の規定の趣旨を受けついでいる。

第3次改訂の1974年規則では、譲渡可能信用状に関する規定を、その第46条におき、(a)項～(g)項の7項目に分類して規定している。このうち、(g)項を除く6項目の規定は、配列順序の変更が行われてはいるが、規定そのものは、1962年規則第46条の当該項目のそれとほとんど同じ文章であり、目立った改訂は行われていない。唯一の改訂が行われた(g)項も、その趣旨を1951年規則第49条4項のそれに戻したというにすぎない。

そこで、1951年規則、1962年規則、1974年規則の譲渡可能信用状に関する条文、項目の対応関係を、次にまとめておくこととする。

改 訂 年 次	1951	1962	1974
条 文 配 置	第49条	第46条	第46条
主 題 \ 項 目			
定 義	第1項	第1項	(a) 項
譲渡取扱銀行の義務・責任	第6項	第6項	(b) 項
譲渡費用の負担者	第5項	第7項	(c) 項

譲渡可能の明示とその用語	第 2 項の一部	第 2 項	(d) 項
譲渡回数と譲渡される信用状の条件	第 3 項	第 3 項	(e) 項
送り状差替と差額手形	第 2 項末段	第 4 項	(f) 項
同一国内への譲渡と他国への譲渡	第 4 項	第 5 項	(g) 項

以上の経過により、1974年規則は、次の規定となっている。

#### 1974年規則

### E. -TRANSFER

#### 第 5 章 譲 渡

#### ARTICLE 46

(a) A transferable credit is a credit under which the beneficiary has the right to give instructions to the bank called upon to effect payment or acceptance or to any bank entitled to effect negotiation to make the credit available in whole or in part to one or more third parties (second beneficiaries).

(b) The bank requested to effect the transfer, whether it has confirmed the credit or not, shall be under no obligation to effect such transfer except to the extent and in the manner expressly consented to by such bank, and until such bank's charges in respect of transfer are paid.

(c) Bank charges in respect of transfers are payable by the first beneficiary unless otherwise specified.

(d) A credit can be transferred only if it is expressly designated as "transferable" by the issuing bank. Terms such as "divisible", "fractionable", "assignable", and "transmissible" add nothing to the meaning of the term "transferable" and shall not be used.

(e) A transferable credit can be transferred once only. Fractions of a

transferable credit (not exceeding in the aggregate the amount of the credit) can be transferred separately, provided partial shipments are not prohibited, and the aggregate of such transfers will be considered as constituting only one transfer of the credit. The credit can be transferred only on the terms and conditions specified in the original credit, with the exception of the amount of the credit, of any unit prices stated therein, and of the period of validity or period for shipment, any or all of which may be reduced or curtailed.

Additionally, the name of the first beneficiary can be substituted for that of the applicant for the credit, but if the name of the applicant for the credit is specifically required by the original credit to appear in any document other than the invoice, such requirement must be fulfilled.

(f) The first beneficiary has the right to substitute his own invoices for those of the second beneficiary, for amounts not in excess of the original amount stipulated in the credit and for the original unit prices if stipulated in the credit, and upon such substitution of invoices the first beneficiary can draw under the credit for the difference, if any, between his invoices and the second beneficiary's invoices. When a credit has been transferred and the first beneficiary is to supply his own invoices in exchange for the second beneficiary's invoices but fails to do so on first demand, the paying, accepting or negotiating bank has the right to deliver to the issuing bank the documents received under the credit, including the second beneficiary's invoices, without further responsibility to the first beneficiary.

(g) The first beneficiary of a transferable credit can transfer the credit to a second beneficiary in the same country or in another country unless the credit specifically states otherwise. The first beneficiary shall have the right to request that payment or negotiation be effected to the second beneficiary at the place to which the credit has been transferred, up to and including the expiry date of the original credit, and without prejudice to the first



beneficiary's right subsequently to substitute his own invoices for those of the second beneficiary and to claim any difference due to him.

#### 第46条

(a) 譲渡可能信用状とは、それにもとづいて、支払あるいは引受を行なうことを求められている銀行にたいし、または買取を行なうことを認められているどの銀行にたいしても、1または2以上の第三者（第二の受益者）が信用状の全部または一部を使用できるように、受益者が指図を与える権利を有する信用状のことである。

(b) 譲渡を依頼された銀行は、その信用状を確認しているかどうかにかかわらず、その銀行が明らかに同意した限度とその方法によるのでなければ、また譲渡に関するその銀行の諸費用が支払われるまでは、そのような譲渡を行なう義務はない。

(c) 譲渡に関する銀行の諸費用は、ほかに異なる明示のないかぎり、最初の受益者が支払う。

(d) 信用状は、発行銀行が“transferable”と明示している場合にかぎり、譲渡することができる。“divisible”, “fractionable”, “assignable”および“transmissible”, のような用語は、“transferable”の語にそれ以上なんの意味もつけ加えたことにならないので、これらを使用してはならない。

(e) 譲渡可能信用状は、一回にかぎり譲渡することができる。譲渡可能信用状の各分割部分（その総計は信用状金額を超えないこと）については、分割積出が禁じられていないことを条件として、別々にわけて譲渡することができる。さらに、このような各譲渡部分の累計額が、信用状の一回だけの譲渡にあたるものとみなされる。信用状は、信用状の金額、信用状記載の単価、および、有効期間あるいは積出期間のうちのどれか、またはそのすべてを減額あるいは短縮できる点を除いて、原信用状に明示された条件でのみ譲渡することができる。

さらに、最初の受益者の氏名をもって信用状発行依頼人の氏名に代えることができるが、原信用状によって信用状発行依頼人の氏名を、送り状以外の

いずれかの書類に表示することをとくに要求されている場合には、このような要求を充足しなければならない。

(f) 最初の受益者は、信用状に定められたもとの金額を超えない額で、かつ信用状に単価の定めがあればそのもとの単価で作成した自己の送り状をもって、第二の受益者の送り状と差替える権利を有し、このような送り状の差替えに際して、最初の受益者は、自己の送り状と第二の受益者の送り状との間に、もし差額があれば、その差額にたいして、信用状にもとづいて手形を振出す (draw) ことができる。信用状の譲渡が行なわれ、かつ最初の受益者が第二の受益者の送り状と引換えに自己の送り状を提供することになっているのにもかかわらず、最初の請求をうけてもなおその提供を怠ったときは、支払銀行、引受銀行または買取銀行は、最初の受益者にたいしそれ以上なんの責任も負うことなく、第二の受益者の送り状を含めたまま信用状にもとづいて受理した書類を発行銀行に引渡す権利を有する。

(g) 譲渡可能信用状の最初の受益者は、信用状がとくに異なることを明示していないかぎり、同一国内における第二の受益者にたいして、または他の国における第二の受益者にたいして、信用状を譲渡することができる。最初の受益者は、原信用状に定められた最終期日を含んだ期日までに、信用状の譲渡先の場所において、第二の受益者にたいし支払または買取が行なわれるよう要求する権利を有するものとする。しかもその場合、最初の受益者が、その後になって、自己の送り状をもって第二の受益者の送り状と差替える権利、および自己の受取りうる差額を請求する権利については、なんら侵害されないものとする。

(a)項は、譲渡可能信用状の定義について述べている。まず、受益者（原受益者）が指図を与える権利を有する信用状である。換言すれば、原受益者に譲渡指図権が与えられているということである。この部分は、1962年規則第46条第1項に、はじめて挿入された。この段階で、銀行経由の譲渡手続の統一化が実現している。「信用状は流通証券でもなく、裏書や交付を通しての信用状の譲渡は、譲受人になにかの権利を付与するということに関するかぎ

り、効力はないであろう<sup>(6)</sup>ということからも、銀行経由の譲渡手続の統一化は、重要である。つぎに、原受益者が指図をする相手方は、譲渡取扱銀行であることを明示している。支払または引受を求められている銀行（Straight Credit……買取制限付信用状，Authority to Pay or Accept……支払或は引受授指書の場合）と、買取を行うことを認められているどの銀行（Open Credit……買取制限なし信用状の場合）がこれである。3番目に、譲渡の目的を述べている。第二の受益者が、信用状の全部または一節を使用できるよう、指図をするということである。

(b)項は、譲渡取扱銀行の義務と責任についての規定である。1962年規則第46条では、その第6項に位置づけられていたが、論理的に検討の結果、1974年規則第46条では、その(b)項に配置換えが行われている。条文の趣旨は、次のとおりである。すなわち、譲渡取扱銀行は、その信用状を確認しているか否かは問わないで、その銀行が同意した限度（信用状金額）と方法（(c)項以下の規定による）により、かつ譲渡費用の支払を受けて、その信用状の譲渡を行う。もし、そうでなければ、譲渡を行う義務はない。

(c)項は、譲渡費用の負担者は原受益者であると明記している。本項は、1962年規則では第46条第7項であったが、上記(b)項との関係で、(c)項に位置づけられている。

(d)項は、譲渡可能の明示とその用語に関する条項である。1962年規則第46条では、その第2項に定められていた。1951年規則第49条第2項前半部分に規定されたときは、“transferable”かもしくは“assignable”と表示するとなっていたが、1962年規則第46条第2項では、“transferable”と発行銀行が明示している場合にかぎり、譲渡することができると断じている。そして、次のような用語は使用してはならないという禁止規定をおいている。その用語とは、“divisible”，“fractionable”，“assignable”，“transmissible”である。この1962年規則第46条第2項と1974年規則第46条(d)項は、同文である。

(e)項は、譲渡回数と譲渡される信用状の条件に関する規定である。1951年規則第49条第2項のなかの、譲渡は一回かぎりであること、原信用状に明示された条件によること、信用状の金額の単価の減額、有効期間または積出期間の短縮は可能であること、および同第3項の分割部分の分割譲渡の各条項が、1962年規則第46条第3項に引きつがれ、さらに1974年規則第46条(e)項に受けつがれている。1962年規則改訂時には、最初の受益者の氏名をもって、信用状発行依頼人の氏名に代えることができるという文言が追加され、これも1974年規則第46条(e)項末尾部分に、そのまま受けつがれている。

(f)項は、送り状差替と差換手形に関する規定である。前半部分は、原受益者の権利について定めている。その要旨は、自己の送り状を第二受益者の送り状と差替えることができること、そして両者の送り状に、もし差額があれば、その差額について手形を振出すことができるとしている。後半部分は、銀行の処置についての権利と免責について定めている。すなわち、原受益者が約束を守らず、自己の送り状を提供しなかったときは、原受益者になんらの責任を負うことなく、銀行は、第二受益者の送り状を含めた書類を、発行銀行に引渡す権利を有すると規定している。1951年規則第49条第2項末段に、この(f)項前半部分と同旨の規定がおかれていた。1962年規則第46条第4項前半部分に、これが受けつがれ、同後半部分に、銀行の処置の権利と免責に関する定めが、つけ加えられている。そして、1962年規則第46条第4項が、そのまま、1974年規則第46条(f)項に位置を移して、引きつがれている。

(g)項は、同一国内の譲渡と、他国への譲渡について定めている。1951年規則第49条第4項では、信用状譲渡の権限は、同一国内であると否とを問わず、他の場所の受益者へ、これを譲渡する権限を含むとし、国内、国外の区別をしていなかった。ところが1962年規則改訂時に、その第46条第5項では、外国への譲渡は、信用状に明白な授權を必要とすると修正されている。この改訂は、イギリスが外国への譲渡について、明示主義を主張した結果であるが、1974年規則改訂時には、イギリスのEC加盟と、多国籍企業の増加傾向とい

う時勢の変化により、イギリス自身が考えをあらため、1951年規則第49条第4項の趣旨にもどったということである。

〔1983年規則の特徴〕

1. 1974年規則では、その第46条に、譲渡可能信用状に関する規定をおいていたが、1983年規則では、その第54条に位置を移している。
2. (a)～(g)項の分類が、a項～g項と、括弧が外されている。
3. a項において、1974年規則では、受益者が銀行に対し、「指図を与える権利を有する信用状」と規定していたものを、「要求する権利を有する信用状」と改めている。「指図を与える」が、「要求する」となったわけであるが、この改訂根拠は次による。すなわち、銀行委員会において、通知銀行は1974年規則第46条(b)項の規定にもとづき、受益者の譲渡指図を、いつでも自由に拒絶できると決定した経緯があり、これをふまえて今回の改訂が行われたものである。「指図を与える」権利にもとづく指図は拒絶できないが、「要求する」権利であれば拒絶できるという判断によるものと考えられる。
4. 同じくa項において、「1または2以上の第三者（第二の受益者）」という表現が、「1または2以上の他の者（第二の受益者）」と、改められている。「第三者」を「他の者」と変更しているが、これは、1983年信用状統一規則第2条iにおいて、「第三者（受益者）」と表現し、第三者を最初の受益者の意味に使用している関係上、規則各条文の斉合性の観点から、「他の者」という表現に改めたものである。
5. e項において、信用状を譲渡するさいに、「減額もしくは短縮できる条件」のなかに、「第47条にもとづく書類呈示のための最終日」が追加されている。
6. 同じくe項において、「付保されるべき率を原信用状または本規則に定められた付保金額を満足させるような方法で増加できる」という文言がつけ加えられている。
7. f項において、従来の送り状差替えの規定に加え、為替手形差替えの規定が、つけ加えられている。具体的には次の文言が付加された。「および

信用状が、発行依頼人宛に為替手形を振出すべきことを定めている場合には「為替手形」。そして、f 項の送り状の文言のあとに、「および為替手形」と付加されている。

### 第3節 第55条 代り金の譲渡

#### Article 55

The fact that a credit is not stated to be transferable shall not affect the beneficiary's right to assign any proceeds to which he may be, or may become, entitled under such credit, in accordance with the provisions of the applicable law.

#### 第55条

信用状が譲渡可能であると明記されていないということは、このような信用状にもとづいて受益者が権利を有するかまたは権利を有することになるすべての代り金を適用可能な法の規定にしたがって譲渡 (to assign)するその受益者の権利に影響を与えるものではない。

この第55条は、信用状にもとづき振出された手形の買取代り金の譲渡について規定したものである。譲渡可能であると明記されていない信用状でも、受益者は、適用可能な法にもとづいて、その代り金を譲渡できると規定している。条文の文言はやや複雑であるが、これは、実務上、書類の呈示以前に、代り金の譲渡が行われるという実情を考慮して、文章化されたためであると考えられる。

本条に該当する条文は、1933年規則、1951年規則、1962年規則のいずれにも見られない。1974年規則において、はじめて登場し、その第47条に次の規定が設けられている。

#### 1974年規則

#### ARTICLE 47

The fact that a credit is not stated to be transferable shall not affect the beneficiary's rights to assign the proceeds of such credit in accordance with the provisions of the applicable law.

#### 第47条

信用状が譲渡可能 (transferable) と明示されていないという事実があっても、適用可能な法 (applicable law) の規定にしたがってこのような信用状の代り金 (proceeds) を譲渡する (assign) 受益者の権利は影響をうけない。

この第47条は、信用状の譲渡ではなく、受益者が取得する買取代り金の譲渡 (assignment) について定めたものである。すなわち、譲渡可能ではない信用状であっても、信用状の代り金を譲渡する受益者の権利は、影響をうけないとしている。

小峯 登氏は、本条導入の理由として、次のように述べておられる。「どうしてこのように、当然と思われる解釈を規定化する必要があったのであろうか。Wheble氏は、『本条が挿入された理由は、譲渡可能信用状と明示されていない信用状の手取金に関し、ある諸国に問題が生じたためである。』と説明している。この問題の発生した国の1例として、非譲渡可能信用状による支払代金の譲渡が否認された西ドイツの判例がある。」<sup>(7)</sup>

この判例は、1959年4月9日付西ドイツ最高裁判所の評決であり、1951年信用状統一規則第49条にもとづき、非譲渡可能信用状の譲渡 (assignment) を無効であるとしたものである。このことから、受益者の支払代金に対する条件付請求権は譲渡することができないとされた。しかしながら、1951年規則第49条は、譲渡可能信用状についての規定であり、代り金の譲渡に関するものではなかった。にもかかわらず、西ドイツ最高裁は、なぜこのような判断を下したのであろうか。それは、1951年規則第49条が、“assignable”の語も使用しており、このことが信用状代り金の譲渡と混同されたのではないかと云われている。

このようなことから、1974年規則に、信用状代り金の譲渡に関する規定が登場した。

### 〔1983年規則の特徴〕

1. 1974年規則第47条が、1983年規則第55条となった。

2. 使用文言の変更

「このような信用状の代り金(Proceeds)を譲渡する(assign)受益者の権利」



「このような信用状にもとづいて受益者が権力を有するか、または権利を有することになるすべての代り金を譲渡する受益者の権利」

受益者が、信用状にもとづくすべての代り金受領の権利を有するためには、明記された書類の呈示と信用状条件の充足が、その前提条件である。今回の変更は、取引の実情として、代り金の譲渡が、書類の呈示以前に行われることが多いということから、とられた措置である。

### 第4節 おわりに

1983年信用状統一規制「譲渡」においては、譲渡可能信用状と代り金の譲渡について規定している。

まず、譲渡可能信用状であるが、規則創設当初から規定がおかれていた。1951年規則において、大巾な修正がなされたが、この段階で譲渡可能信用状の定義条項が登場している。さらに、譲渡の授権者は発行銀行であると明示し、ついで譲渡可能信用状の表示を特定(“transferable”と“assignable”)している。この“assignable”が、のちに、西ドイツ最高裁の判例を導き出し、代り金譲渡条項が登場することになったこと、前述のとおりである。最後に、代用送り状に関する条項が登場している。1962年規則では、原受益者が銀行に対し、譲渡実行を指図する権利を持つと明示している。つぎに、用語として“transferable”のみに限定している。さらに外国への譲渡については、信用状に、明白な授権を要すと改訂している。この点は、1974年規則において、国の内外を問わずとし、1951年規則の趣旨に戻している。1983年規則については、前述の「特徴」の各項目を参照頂きたい。このような推移をたどり、譲渡可能信用状に関する規定は、詳細かつ明確となってきている。



次に、代り金の譲渡であるが、これは1974年規則で、はじめて登場している。至極当然のことを述べているという印象を与えられるが、その発端が1951年規則の“assignable”という文言使用にあったことが明らかである。1962年規則以降は、譲渡可能信用状の表示が“transferable”のみに限定され、“assignable”の用語は使用禁止となっていることから、この第47条は不要になったと云い得よう。次回改訂時には、削除されるものと予想される。

## 〔注〕

- (1) 朝岡良平『逐条解説・信用状統一規則』金融財政事情研究会，1985年，430～431頁。
- (2) 伊藤和雄『荷為替信用状論』同文館，1924年，85～86頁。
- (3) 伊澤孝平『商業信用状論』有斐閣，1953年，652～653頁。
- (4) 代用送り状について、具体例を示せば、輸出商（原受益者・譲渡人）が、メーカー（新受益者・譲受人）の送り状に代えて、自分が作成した送り状によることを認めているわけである。もともと、本来の売主であり受益者であった者であるから、この輸出商が作成した送り状が、提供証券として許されても、信用状取引の精神に反するものではない（H. C. Gutteridge & M. Megrah, *The Law of Bankers' Commercial Credits*, 1979, p. 165；小峯 登訳『銀行商業信用状に関する法律（第6版）』外国為替貿易研究会，1984年，216頁）。
- (5) アメリカでは、同一国内であると否とを問わず、信用状が他の場所の受益者へ譲渡されたときは、信用状を、一定期日前に支払を要するものより一定期日前に買取を要するものに変更することができ、譲渡された信用状の有効期間中に、信用状の譲渡先の場所において、支払または買取をなすことができる（伊澤『前掲書』903頁）。
- (6) H. C. Gutteridge & M. Megrah, *op. cit.*, p. 220.
- (7) 小峯 登・舟木 凌『1974年信用状統一規則(下)』外国為替貿易研究会，1979年，657頁。